



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 富士古河E&C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1775 URL <http://www.ffec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小池文章
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画本部長 (氏名)松下秀男 TEL (044)548-4500
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,922	—	△785	—	△732	—	△443	—
22年3月期第1四半期	3,445	16.0	△143	—	△140	—	△128	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△9.87	—
22年3月期第1四半期	△6.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	28,846	9,736	32.3	206.96
22年3月期	32,709	10,405	30.4	220.96

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,310百万円 22年3月期 9,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	—	△720	—	△630	—	△370	—	△8.22
通期	66,000	—	580	—	750	—	390	—	8.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	45,132,809株	22年3月期	45,132,809株
------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	144,700株	22年3月期	144,500株
------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	44,988,176株	22年3月期 1 Q	19,725,842株
------------	-------------	------------	-------------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第 1 四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(工事種別別受注高・売上高)	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期における当社グループを取り巻く経済環境は、輸出や生産の持ち直しを背景に企業収益は改善傾向にありましたが、民間設備投資が依然として低水準にあることに加えて公共投資の大幅な減少が続くなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは総合設備企業として、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現と、黒字体質堅持のための営業力強化やコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

当第 1 四半期の業績につきましては、受注高92億円、売上高79億円、営業損失7億85百万円、経常損失7億32百万円、四半期純損失4億43百万円となりました。

なお当社は、平成21年10月 1 日に合併し、これに伴う事業分野の大幅な変更があったため、前年同期増減率は記載しておりません。

部門別の状況につきましては、次のとおりであります。

《設備工事業》

(建築・建築付帯設備)

当部門における受注高は48億円、売上高は39億円となりました。

一般空調・衛生分野では、民間設備投資の一部に明るさが見られるものの、テナントビルやマンションを中心に新規の建設投資は手控えが続き、依然として厳しい状況にありました。

産業プロセス空調分野では、クリーンルーム空調・製造事業所空調工事等を施工しておりますが、主要顧客である電子・精密機器業界における海外需要の増加とこれに伴う業績の回復等を受け、生産設備の改修などの投資が回復基調にありました。

建築・土木分野では、建築・解体・土壌改良工事等を施工しておりますが、新規・大型の投資案件は手控えが続き厳しい状況にあったものの、リニューアル、クリーンルーム、遵法対策工事等を中心に堅調に推移しました。

電気分野では、建築付帯に関わる電気工事を施工しておりますが、公共投資発注件数の落ち込みや民間設備投資の縮小・延期により、熾烈な価格競争が続く厳しい状況にありました。

(プラント設備)

当部門における受注高は23億円、売上高は27億円となりました。

社会システム分野では、水処理、環境、社会インフラ関連工事を施工しておりますが、公共投資大幅削減の影響が強く関連市場の縮減傾向が続き、耐震補強や補修・改修工事を中心となりました。

エネルギーシステム分野では、火力・水力・原子力発電分野においては定期点検等が主体となりましたが、太陽光発電設備をはじめとした新エネルギー関連の営業を積極的に展開した結果、発電設備工事、送電線工事とも堅調に推移しました。

産業システム分野では、産業プラント、受変電設備工事を施工しておりますが、当社の得意とする鉄鋼、石油・化学分野の設備投資は依然として低水準であり、総じて低調に推移しました。海外子会社においても、投資の冷え込みに伴い大変厳しい状況となりました。

(情報通信)

当部門における受注高は12億円、売上高は7億円となりました。

C A T V 関連の設備投資は順調に推移しましたが、移動体基地局建設および L A N ・ ネットワーク 関連工事は、発注件数の減少と価格競争の激化により、厳しい状況が続きました。

《その他の事業》

その他の事業では、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っておりますが、総じて低調に推移し、受注高は7億円、売上高は4億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億62百万円減少し、288億46百万円となりました。流動資産は239億61百万円となり、41億34百万円減少しました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少(67億74百万円)、未成工事支出金の増加(21億60百万円)であります。固定資産は主に有形固定資産の取得を要因として2億71百万円増加し、48億84百万円となりました。

負債合計は、191億10百万円となり、31億93百万円減少しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少(39億30百万円)、短期借入金の増加(7億98百万円)であります。

純資産は、四半期純損失(4億43百万円)の計上、配当金の支払(1億34百万円)を主因として6億69百万円減少し、97億36百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当第 1 四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動によるキャッシュ・フローでの資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加により3億2百万円増加し、期末残高は23億91百万円となりました。

営業活動による資金の減少は2億29百万円となりました。これは、主に未成工事支出金の増加、仕入債務の減少、税金等調整前四半期純損失の計上による資金の減少および売上債権の回収、未成工事受入金の増加による資金の増加によるものであります。

投資活動による資金の減少は1億39百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動による資金の増加は6億98百万円となりました。これは、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローで資金が減少したため、運転資金を短期借入金で調達したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成22年 4 月27日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報**(1) 重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、6百万円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,101	2,139
受取手形・完成工事未収入金等	15,106	21,880
未成工事支出金	4,456	2,295
材料貯蔵品	141	129
その他	2,215	1,712
貸倒引当金	△58	△60
流動資産合計	23,961	28,096
固定資産		
有形固定資産	1,883	1,539
無形固定資産	368	402
投資その他の資産	2,632	2,671
その他	2,713	2,761
貸倒引当金	△80	△90
固定資産合計	4,884	4,613
資産合計	28,846	32,709
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,866	14,796
短期借入金	1,281	482
未払法人税等	36	100
未成工事受入金	1,647	1,105
完成工事補償引当金	50	50
工事損失引当金	151	163
その他	1,383	1,984
流動負債合計	15,416	18,683
固定負債		
退職給付引当金	2,663	2,640
負ののれん	769	815
その他	260	165
固定負債合計	3,693	3,620
負債合計	19,110	22,304

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	828	1,407
自己株式	△22	△22
株主資本合計	9,479	10,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	22
為替換算調整勘定	△161	△139
評価・換算差額等合計	△168	△117
少数株主持分	425	464
純資産合計	9,736	10,405
負債純資産合計	28,846	32,709

(2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
売上高	3,445	7,922
売上原価	2,931	7,137
売上総利益	513	785
販売費及び一般管理費	657	1,571
営業損失 (△)	△143	△785
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	4
負ののれん償却額	0	45
為替差益	2	—
その他	3	19
営業外収益合計	8	71
営業外費用		
支払利息	1	5
コミットメントフィー	2	2
為替差損	—	7
手形売却損	1	—
その他	0	2
営業外費用合計	5	18
経常損失 (△)	△140	△732
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純損失 (△)	△140	△738
法人税等	△58	△277
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△460
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	46	△16
四半期純損失 (△)	△128	△443

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△140	△738
減価償却費	21	76
負ののれん償却額	—	△45
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△158	—
受取利息及び受取配当金	△2	△6
支払利息	1	5
為替差損益 (△は益)	△2	5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,878	6,760
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,516	△2,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,628	△3,925
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	413	543
その他	12	△682
小計	△1,088	△156
利息及び配当金の受取額	2	6
利息の支払額	△1	△5
法人税等の支払額	△291	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△258
定期預金の払戻による収入	—	338
有形固定資産の取得による支出	△3	△240
無形固定資産の取得による支出	△9	△0
その他	△6	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,290	799
配当金の支払額	△46	△95
少数株主への配当金の支払額	△5	△1
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,238	698
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172	302
現金及び現金同等物の期首残高	1,329	2,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,157	2,391

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(工事種類別受注高・売上高)

区分			当第 1 四半期 連結累計期間	
			金額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	設備工事業	建築・建築付帯設備	4,890	53.0
		プラント設備	2,388	25.9
		情報通信	1,231	13.4
		小計	8,510	92.3
	その他の事業		707	7.7
	計		9,218	100.0
売上高	設備工事業	建築・建築付帯設備	3,928	49.6
		プラント設備	2,774	35.0
		情報通信	797	10.1
		小計	7,500	94.7
	その他の事業		422	5.3
	計		7,922	100.0
期末受注残高			28,164	